



## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理本部長

(氏名) 濱田 史朗

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	453,707	△3.4	15,849	1.0	16,869	△0.2	9,994	8.0
27年12月期第3四半期	469,535	△2.0	15,698	△1.7	16,895	△1.4	9,252	△4.6

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 10,504百万円 (11.5%) 27年12月期第3四半期 9,420百万円 (△6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	77.08	—
27年12月期第3四半期	71.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	462,303	282,095	60.9	2,172.06
27年12月期	486,502	277,438	56.9	2,136.22

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 281,653百万円 27年12月期 277,008百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
28年12月期	—	20.00	—		
28年12月期(予想)				25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	638,000	△1.2	27,000	1.3	28,200	0.6	17,700	13.0	136.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	151,079,972 株	27年12月期	151,079,972 株
28年12月期3Q	21,408,513 株	27年12月期	21,407,663 株
28年12月期3Q	129,671,854 株	27年12月期3Q	129,673,723 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費の低迷及び設備投資の回復の遅れにより、景気は停滞基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。しかしながら、個人消費の低迷等の影響により、売上高は4,537億7百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

一方、利益につきましては、収益性の高いサービス、ソリューションの順調な推移に加え、業務の効率化による生産性向上、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は158億49百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益は168億69百万円（前年同期比0.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99億94百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいております。）

#### ビジネスソリューション

ビジネスソリューションにおける当社グループの主力製品の国内市場は、オフィスMFP（複合機）が中小企業において需要低迷が続いたものの、大手企業や公共機関向け案件が堅調に推移した結果、出荷台数は横ばいで推移したと思われる。また、レーザープリンターにおいては、出力機器のMFPへの移行傾向が続くとともに、前年の大型案件の反動等により、出荷台数は減少したと思われる。

##### （オフィスMFP）

当社グループは、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのカラー機において、コンパクトなA3機の「C3300」シリーズを、中小企業を中心に拡販し新規顧客の開拓に取り組みました。また、6月には操作性・生産性・画質をさらに向上させた大手・中堅企業向けの中高速機「C5500」シリーズを発売しラインアップの増強を図るとともに、新規顧客の獲得に努めました。これらの結果、売上は増加しました。

##### （プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティングは、商業印刷や企業内印刷、基幹系帳票印刷市場等を対象に、プロダクションMFPや連帳プリンター、大判インクジェットプリンター等の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当累計期間は、主に中小規模の印刷業向けカラー機の「imagePRESS C800/C650」が大型商談もあり出荷台数は伸びました。しかしながら、グループ会社のキヤノンプロダクションプリンティングシステムズ（株）が主に取り扱う連帳プリンターにおいて、新製品の出荷が遅延したこと等により、全体の売上は減少しました。

##### （レーザープリンター）

市場が低調に推移するなか、当社グループの売上は減少しましたが、モノクロ機の「Satera LBP8730i」等の拡販に取り組むとともに、「Satera」シリーズ最速となる「Satera LBP352i」等を4月以降順次発売し、高速・大量出力市場の開拓に努めた結果、シェアNo. 1を維持したと思われる。一方、トナーカートリッジにつきましては、流通や医療等の特定業種向けの出荷が拡大したこと等により、売上は増加しました。

##### （ネットワークカメラ）

ネットワークカメラは、セキュリティやマーケティング等のさまざまな用途に向け、機器の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当累計期間の売上は、防犯・監視用途でカメラ本体に加え、映像管理ソフトウェア等も順調に推移し、増加しました。

##### （保守サービス）

オフィスMFP等の保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが順調に増加したため、売上は微増となりました。

##### （グループ会社）

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）の売上は、主にITソリューション事業のセキュリティ関連ビジネスや、IT機器の保守サービス等が順調に推移し、増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,448億36百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は76億38百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

## ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、ハードウェアが依然マイナス成長となるなか、ITサービス及びパッケージソフトウェアはプラス成長を続け、大企業を中心として堅調に推移したものとされます。

### (SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発とソリューションパッケージを用いたシステム開発を行っております。当累計期間の売上は、金融機関及び製造業向け案件の拡大により、増加しました。

### (ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、データセンターサービス、クラウドサービス、システム基盤構築サービス、システム運用サービス及びBPO（業務の外部委託）サービスを提供しております。当累計期間の売上は、大型基盤案件の獲得やデータセンターサービス等の順調な推移により、増加しました。

### (エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組み込みソフトウェアの開発を行っております。当累計期間の売上は、製造業の主要顧客向け案件が低調に推移したため、減少しました。

### (プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当累計期間の売上は、セキュリティ関連の製品やPC周辺機器等の順調な推移により、増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,064億75百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は35億67百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

## イメージングシステム

### (デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場の出荷台数は、個人消費の低迷等により減少したものとされます。市場が低調に推移したことにより、当社の売上は減少しましたが、9月に発売した写真愛好家向けのフルサイズセンサー搭載の新製品「EOS 5D Mark IV」等の拡販や、さまざまなユーザーキャンペーンの積極的な実施等により、シェアNo. 1を維持しました。

コンパクトデジタルカメラの市場は、需要の低迷に加え、熊本地震の際に部品メーカーが被災したことによる減産の影響等もあり、大幅に減少したものとされます。当社製品につきましても、同様の要因により生産に大きな影響が出たこともあり、出荷台数が減少し減収となりましたが、シェアNo. 1を維持しました。

### (インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場の出荷台数は、市況が低調に推移し減少したものとされます。当社も出荷台数の低迷にともない売上が減少しましたが、「PIXUS MG7730」や9月に発売した新製品「PIXUS TS9030」等の高付加価値モデルを中心にユーザーキャンペーン等を通じた拡販を行い、シェアNo. 1を維持しました。インクカートリッジにつきましては、本体の減少やプリントボリュームの縮小にともない、売上は減少しました。

### (業務用映像機器)

放送局向け案件の減少等により放送用レンズの需要が低迷し、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,031億13百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益は34億89百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

産業・医療

(産業機器)

産業機器においては、半導体製造装置や検査計測装置等の出荷台数が増加しました。また、それらに伴う保守サービスや修理部品の売上也寄与し、売上は増加しました。

(医療事業)

医療事業は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が順調に売上を伸ばしたものの、一部低収益商品の取扱いを見直したことにより、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は195億84百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は8億12百万円（前年同期は3億66百万円のセグメント損失）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) (セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は224億80百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益166億78百万円、減価償却費111億72百万円、売上債権の減少269億11百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加4億49百万円、仕入債務の減少195億14百万円、法人税等の支払109億21百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は477億96百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出87億61百万円、無形固定資産の取得による支出10億16百万円、短期貸付金の増加による支出399億89百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は60億35百万円となりました。これは主に、配当金の支払58億37百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末残高より315億28百万円減少して、680億45百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度の第4四半期を展望しますと、わが国の経済は海外景気の下振れによる国内景気への影響や円高の進行、個人消費の低迷が懸念される等、不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループはITソリューションをベースとした、さまざまなソリューションをお客さまに積極的に提案してまいります。また、年末にかけて需要が高まるインクジェットプリンターをはじめとしたコンシューマー製品に関しては、有力新製品の投入とユーザーキャンペーン等によって需要を喚起しながら拡販につなげてまいります。

しかしながら、第3四半期までの進捗をもとに年間業績予想を見直した結果、平成28年7月25日に公表した予想数値を下記のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想数値の修正（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	650,000	27,000	28,200	17,700
今回修正予想 (B)	638,000	27,000	28,200	17,700
増減額 (B-A)	△12,000	—	—	—
増減率 (%)	△1.8	—	—	—
ご参考 前期実績 (平成27年12月期)	646,002	26,647	28,040	15,670

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

#### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,773	49,145
受取手形及び売掛金	125,906	98,841
有価証券	62,800	18,900
商品及び製品	28,327	28,683
仕掛品	791	866
原材料及び貯蔵品	887	889
繰延税金資産	5,280	5,304
短期貸付金	80,054	120,044
その他	6,922	6,272
貸倒引当金	△201	△109
流動資産合計	347,542	328,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,926	47,275
機械装置及び運搬具（純額）	175	152
工具、器具及び備品（純額）	4,357	4,127
レンタル資産（純額）	11,511	10,801
土地	35,939	34,455
リース資産（純額）	400	261
有形固定資産合計	99,310	97,074
無形固定資産		
のれん	820	615
ソフトウェア	8,268	6,862
リース資産	76	59
施設利用権	317	317
その他	15	5
無形固定資産合計	9,499	7,859
投資その他の資産		
投資有価証券	7,789	7,131
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	14,768	14,307
差入保証金	5,274	4,952
その他	2,605	2,478
貸倒引当金	△298	△350
投資その他の資産合計	30,150	28,530
固定資産合計	138,959	133,464
資産合計	486,502	462,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,834	82,268
リース債務	222	194
未払費用	22,118	14,389
未払法人税等	6,201	2,164
未払消費税等	5,131	3,081
賞与引当金	3,506	13,849
役員賞与引当金	130	66
製品保証引当金	529	499
受注損失引当金	4	16
その他	19,999	17,650
流動負債合計	159,678	134,180
固定負債		
リース債務	321	240
繰延税金負債	581	497
再評価に係る繰延税金負債	26	25
永年勤続慰労引当金	943	863
退職給付に係る負債	42,822	39,825
その他	4,689	4,574
固定負債合計	49,385	46,027
負債合計	209,064	180,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	151,036	155,196
自己株式	△31,911	△31,913
株主資本合計	275,247	279,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,775	2,103
繰延ヘッジ損益	0	△21
為替換算調整勘定	224	21
退職給付に係る調整累計額	△1,240	144
その他の包括利益累計額合計	1,760	2,247
非支配株主持分	430	441
純資産合計	277,438	282,095
負債純資産合計	486,502	462,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	469,535	453,707
売上原価	300,003	289,993
売上総利益	169,531	163,714
販売費及び一般管理費	153,833	147,864
営業利益	15,698	15,849
営業外収益		
受取利息	217	181
受取配当金	91	103
受取保険金	584	597
その他	619	386
営業外収益合計	1,513	1,270
営業外費用		
支払利息	22	11
為替差損	116	25
その他	178	213
営業外費用合計	316	250
経常利益	16,895	16,869
特別利益		
固定資産売却益	11	770
災害に伴う受取保険金	21	—
その他	0	4
特別利益合計	33	774
特別損失		
固定資産除売却損	152	688
減損損失	—	131
災害による損失	14	22
グループ再編関連費用	102	—
その他	105	123
特別損失合計	375	965
税金等調整前四半期純利益	16,553	16,678
法人税等	7,279	6,666
四半期純利益	9,274	10,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,252	9,994

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	9,274	10,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694	△672
繰延ヘッジ損益	—	△22
為替換算調整勘定	△35	△198
退職給付に係る調整額	△512	1,385
その他の包括利益合計	145	491
四半期包括利益	9,420	10,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,380	10,482
非支配株主に係る四半期包括利益	40	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,553	16,678
減価償却費	11,696	11,172
減損損失	—	131
のれん償却額	182	172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△728	△946
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,177	10,344
受取利息及び受取配当金	△308	△285
支払利息	22	11
有形固定資産除売却損益(△は益)	110	△103
売上債権の増減額(△は増加)	21,771	26,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,997	△449
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,848	△19,514
その他	△14,476	△10,958
小計	29,069	33,122
利息及び配当金の受取額	306	293
利息の支払額	△22	△14
法人税等の支払額	△10,467	△10,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,886	22,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,480	△8,761
有形固定資産の売却による収入	98	2,190
無形固定資産の取得による支出	△2,529	△1,016
投資有価証券の取得による支出	△111	△449
投資有価証券の売却による収入	18	21
関係会社株式の売却による収入	5	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△29,999	△39,989
その他	△217	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,216	△47,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△300	△185
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払額	△5,836	△5,837
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,154	△6,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,485	△31,528
現金及び現金同等物の期首残高	120,607	99,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,121	68,045

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	244,754	83,798	119,979	20,748	254	469,535	—	469,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21,538	—	—	—	21,538	△21,538	—
計	244,754	105,337	119,979	20,748	254	491,073	△21,538	469,535
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,815	2,641	6,273	△366	334	15,698	—	15,698

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	244,836	86,153	103,113	19,584	19	453,707	—	453,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,322	—	—	—	20,322	△20,322	—
計	244,836	106,475	103,113	19,584	19	474,029	△20,322	453,707
セグメント利益	7,638	3,567	3,489	812	342	15,849	—	15,849

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。